



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月13日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号

4091

本社所在都道府県

(URL http://www.tn-sanso.co.jp)

東京都

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 松枝 寛祐

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一

TEL (03) 5788 - 8015

中間決算取締役会開催日

平成 18年11月13日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成 18年12月1日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

1. 平成 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	122,036	11.2	10,140	50.8	10,578	47.1	5,466	34.6
17年9月中間期	109,708	-	6,725	-	7,190	-	4,062	-
18年3月期	235,400		16,432		17,060		9,439	

	1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
18年9月中間期	13.58
17年9月中間期	10.07
18年3月期	23.17

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 402,653,034株 17年9月中間期 403,228,488株 18年3月期 403,000,473株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率です。平成16年10月1日付で日本酸素(株)(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。したがって、17年9月中間期の対前年中間期増減率については表示していません。

(2)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	373,539	170,071	45.5	422.43
17年9月中間期	311,707	159,985	51.3	397.13
18年3月期	339,693	168,604	49.6	418.42

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 402,600,658株 17年9月中間期 402,853,009株 18年3月期 402,721,784株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,292,179株 17年9月中間期 3,039,828株 18年3月期 3,171,053株

2. 平成 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	248,000	20,700	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00 円 銭	6.00 円 銭	10.00 円 銭
19年3月期(実績)	5.00		11.00
19年3月期(予想)		6.00	

※ 上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	6,291		5,428		863		8,211	
2. 受取手形	10,004		9,566		438		12,882	
3. 売掛金	76,255		73,786		2,469		59,482	
4. たな卸資産	9,522		13,361		△ 3,839		9,824	
5. 繰延税金資産	1,992		2,068		△ 76		1,821	
6. その他	11,632		8,269		3,363		7,367	
7. 貸倒引当金	△ 57		△ 64		7		△ 213	
流動資産合計	115,641	31.0	112,416	33.1	3,225	2.9	99,376	31.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	23,947		24,216		△ 269		23,264	
2. 機械及び装置	38,227		38,302		△ 75		39,117	
3. 土地	22,846		23,384		△ 538		23,358	
4. その他	7,073		7,062		11		6,100	
有形固定資産合計	92,095	24.7	92,965	27.4	△ 870	△ 0.9	91,840	29.5
(2) 無形固定資産	356	0.1	513	0.1	△ 157	△ 30.6	680	0.2
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	46,481		45,397		1,084		37,060	
2. 関係会社株式	99,785		69,011		30,774		61,524	
3. 前払年金費用	12,687		12,632		55		13,574	
4. その他	9,748		10,026		△ 278		9,435	
5. 投資等評価引当金	△ 2,363		△ 2,363		-		△ 1,073	
6. 貸倒引当金	△ 893		△ 905		12		△ 711	
投資その他の資産合計	165,445	44.2	133,798	39.4	31,647	23.7	119,810	38.4
固定資産合計	257,897	69.0	227,277	66.9	30,620	13.5	212,331	68.1
資産合計	373,539	100.0	339,693	100.0	33,846	10.0	311,707	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間会計期末 (平成18年9月30日現在)		前会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 支払手形	359		205		154		262	
2. 買掛金	53,622		53,873		△ 251		43,113	
3. 短期借入金	11,372		9,482		1,889		2,188	
4. 一年以内償還予定の社債	10,000		-		10,000		-	
5. 未払法人税等	4,657		5,050		△ 392		1,678	
6. 工事補償引当金	221		151		70		385	
7. その他	24,393		17,486		6,906		17,595	
流動負債合計	104,627	28.0	86,251	25.4	18,375	21.3	65,224	20.9
II 固定負債								
1. 社債	30,000		25,000		5,000		25,000	
2. 長期借入金	44,619		34,564		10,055		39,336	
3. 長期未払金	89		123		△ 33		157	
4. 長期預り金	3,106		3,200		△ 93		3,178	
5. 繰延税金負債	20,323		21,166		△ 842		17,338	
6. 退職給付引当金	-		-		-		839	
7. 役員退職慰労引当金	702		783		△ 81		647	
固定負債合計	98,841	26.5	84,837	25.0	14,003	16.6	86,497	27.8
負債合計	203,468	54.5	171,089	50.4	32,379	18.9	151,722	48.7
(資本の部)								
I 資本金	-	-	27,039	8.0	-	-	27,039	8.7
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	-		46,128		-		46,128	
2. その他資本剰余金	-		92		-		90	
資本剰余金合計	-		46,220	13.6	-		46,218	14.8
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	-		7,664		-		7,664	
2. 任意積立金	-		52,792		-		52,792	
3. 中間(当期)未処分利益	-		17,848		-		14,082	
利益剰余金合計	-		78,305	23.0	-		74,540	23.9
IV その他有価証券評価差額金	-		18,655	5.5	-		13,699	4.4
V 自己株式	-		△ 1,616	△0.5	-		△ 1,512	△0.5
資本合計	-		168,604	49.6	-		159,985	51.3
負債及び資本合計	-		339,693	100.0	-		311,707	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間会計期末 (平成18年9月30日現在)		前会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減		前中間会計期末 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%		%
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	27,039	7.2	-	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金	46,128		-	-	-	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	94		-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	46,222	12.4	-	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金	7,664		-	-	-	-	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	73,591		-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,260		-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	2,017		-	-	-	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	11		-	-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	47,717		-	-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	16,584		-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	81,255	21.8	-	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 1,731	△ 0.5	-	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	152,787	40.9	-	-	-	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,256	4.6	-	-	-	-	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27	0.0	-	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	17,283	4.6	-	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	170,071	45.5	-	-	-	-	-	-
負 債 、 純 資 産 合 計	373,539	100.0	-	-	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前会計年度	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日				自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	122,036	100.0	109,708	100.0	12,327	11.2	235,400	100.0
II 売 上 原 価	86,723	71.1	77,109	70.3	9,614	12.5	167,605	71.2
売 上 総 利 益	35,312	28.9	32,598	29.7	2,713	8.3	67,794	28.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,171	20.6	25,873	23.6	△ 701	△ 2.7	51,361	21.8
営 業 利 益	10,140	8.3	6,725	6.1	3,415	50.8	16,432	7.0
IV 営 業 外 収 益	1,421	1.2	1,221	1.1	200	16.5	2,073	0.8
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	50		59		△ 9		105	
2. 受 取 配 当 金	1,091		890		200		1,359	
3. そ の 他	280		270		9		608	
V 営 業 外 費 用	984	0.8	756	0.7	227	30.1	1,445	0.6
1. 支 払 利 息 (含、社 債 利 息)	437		345		91		681	
2. そ の 他	546		410		136		763	
経 常 利 益	10,578	8.7	7,190	6.5	3,388	47.1	17,060	7.2
VI 特 別 利 益	190	0.1	764	0.7	△ 574	△ 75.1	2,853	1.2
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		-		-		-	
2. 固 定 資 産 売 却 益	101		764		△ 662		2,490	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	-		-		-		149	
4. 前 期 損 益 修 正 益	-		-		-		161	
5. 退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 益	-		-		-		51	
VII 特 別 損 失	878	0.7	332	0.3	545	164.2	1,944	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 損	5		-		5		6	
2. 固 定 資 産 除 却 損	196		-		196		169	
3. 投 資 等 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		1,290	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-		145	
5. 減 損 損 失	676		332		343		332	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,890	8.1	7,622	6.9	2,268	29.8	17,969	7.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,250	3.5	1,310	1.2	2,940	224.4	6,100	2.6
法 人 税 等 調 整 額	174	0.1	2,250	2.0	△ 2,075	△ 92.3	2,430	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	5,466	4.5	4,062	3.7	1,404		9,439	4.0
前 期 繰 越 利 益	-		10,020				10,020	
中 間 配 当 額	-		-				1,611	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		14,082				17,848	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単位:百万円(未満切捨)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△ 1,616	149,949	
中間期間中の変動額														
剰余金の配当										△ 2,416	△ 2,416		△ 2,416	
役員賞与										△ 100	△ 100		△ 100	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 319				319	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立						987				△ 987	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△ 560				560	-		-	
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							734			△ 734	-		-	
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 540			540	-		-	
特別償却準備金の取崩								△ 11		11	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩								△ 75		75	-		-	
利益処分による別途積立金の積立									4,000	△ 4,000	-		-	
中間純利益										5,466	5,466		5,466	
自己株式の取得												△ 116	△ 116	
自己株式の処分												2	2	
自己株式処分差益			2	2									2	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)														
当中間期中の変動額合計	-	-	2	2	-	106	194	△ 86	4,000	△ 1,264	2,950	△ 114	2,837	
平成18年9月30日残高	27,039	46,128	94	46,222	7,664	7,260	2,017	11	47,717	16,584	81,255	△ 1,731	152,787	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	18,655	-	18,655	168,604
中間期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 2,416
役員賞与				△ 100
固定資産圧縮積立金の取崩				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-
利益処分による別途積立金の積立				-
中間純利益				5,466
自己株式の取得				△ 116
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				2
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 1,398	27	△ 1,371	△ 1,371
当中間期中の変動額合計	△ 1,398	27	△ 1,371	1,466
平成18年9月30日残高	17,256	27	17,283	170,071

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 : 総平均法による原価法

商品・製品 (うち機械装置およびガス関連機器等)、仕掛品 : 個別法による原価法

半製品、原材料、貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~16年)による定額法により、翌期から費用処理しております。過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(173百万円)が含まれております。

6. 収益の計上基準

機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額 10 億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 170,043 百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	200,118 百万円	197,881 百万円	199,462 百万円
2) 担保に供している資産			
建物	1,142 百万円	1,234 百万円	1,186 百万円
土地	12	12	12
投資有価証券	59	33	59
3) 保証債務	52,945 百万円	45,510 百万円	45,983 百万円
保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。			
4) 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,173 百万円		
支払手形	69 百万円		

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,589 百万円	4,554 百万円	9,378 百万円
無形固定資産	158	172	337

2) 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	広島県広島市他(3件)

当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物215百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,171	125	4	3,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。